

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 5 日現在

機関番号：17301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2014

課題番号：22530184

研究課題名(和文)国際労働移動の総合的理論分析

研究課題名(英文)Comprehensive Theoretical Analyses of International Migration of Labour

研究代表者

島田 章 (SHIMADA, Akira)

長崎大学・経済学部・准教授

研究者番号：60196475

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：前半は送金との関係を研究した。まず送金額を増やすために送金の送り手数料と受け取り手数料を誰が負担すべきかを調べた。つぎに利他主義が移民の送金額と移民の家族による送金の支出に及ぼす影響を調べた。さらに利他主義が潜在的移民の労働移動の決定と送金額に及ぼす影響を調べた。

後半は人的資本形成との関係を研究した。まず労働移動の可能性が労働の送り出し国の教育需要や人的資本形成に及ぼす影響を調べた。つぎに労働の送り出し国と受け入れ国の賃金格差の違いが労働の送り出し国の人的資本におよぼす影響を調べた。さらに労働移動が行われる際どのような条件のもとで家庭教育が人的資本形成を促進するかを調べた。

研究成果の概要(英文)：In the first half of the study, I dealt with problems related with remittances. Firstly, I examined who should pay the sending fee and receiving fee to maximize the amount of remittances. Secondly, I examined the effects of altruism on the amount of remittances and the spending of remittances. Thirdly, I examined the effects of altruism on the migration decision and the amount of remittances.

In the second half of the study, I dealt with problems related with human capital formation. Firstly, I examined how migration possibilities affect the demand for education and human capital formation. Secondly, I examined the effects of the wage disparity between the labour sending and receiving countries on human capital formation of the labour sending country. Thirdly, I found the conditions under which internal migration facilitates human capital formation.

研究分野：マクロ経済学、労働経済学

キーワード：国際労働移動 送金 送金費用 利他主義 人的資本 賃金格差 教育 国内労働移動

1. 研究開始当初の背景

貧困は途上国の最も深刻な経済問題である。外国への移動とそこでの就労は、貧困の緩和のためのおもな手段である。外国で労働を供給し家族へ送金することにより、労働の送り出し国の貧困が緩和されている。家族を自国に残して外国で働くことが本人やその家族にとって真に幸せなことであるかどうかは別にして、貧困を送金によって緩和することがやむを得ないと一般に見なされてきた。送金をいかにして増やすかについては世界銀行等も取り組んでいるが、個々の労働者や個々の家族レベルでの分析が十分ではない。このような側面からの研究が必要であった。

また外国での就労の可能性は労働者の教育需要を高め、労働の送り出し国の平均的な人的資本を高めるといふ、いわゆるbrain gainを生じさせるとStarkなどの研究者によっていわれるようになったが、実証的には必ずしも常にこれを確認する結果が得られているわけではない。理由の一部は理論分析において、単純化されてしまった側面があったからではないかと推測される。具体的には教育の金銭的な側面を考慮した分析が必要ではないかと推測され、これをモデル分析に含める必要があった。

2. 研究の目的

国際労働移動の送金とのかかわりに関しては、送金額を増やすために送金の送り手数料と受け取り手数料を誰が負担すべきかを明らかにすること、利他主義が移民の送金額と移民の家族による送金の支出に及ぼす影響を明らかにすること、利他主義が潜在的移民の労働移動の決定と送金額に及ぼす影響を明らかにすることを目的とした。

国際労働移動の人的資本形成とのかかわりに関しては、労働移動の可能性が労働の送り出し国の教育需要や人的資本形成に及ぼす影響を明らかにすること、労働の送り出し国と受け入れ国の賃金格差の違いが労働の送り出し国の人的資本におよぼす影響を明らかにすること、労働移動が行われる際どのような条件のもとで家庭教育が人的資本形成を促進するかを明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

モデルをつかった理論の構築

4. 研究成果

(1) 従来の研究では人的資本形成における家庭教育home educationの役割は学校教育school educationほど明示的にモデル化されることが少なかった。しかし国内労働移動は、その形態によって家庭教育の大きさが大きく異なる。

そこで国内労働移動をモデル化する際に家庭教育を明示的に含め、国内労働移動が

こなわれる際どのような条件のもとで家庭教育が人的資本形成に貢献するかを検討し、与えられた条件のもとでどちらの国内労働移動、すなわち親だけの国内労働移動parental internal migrationまたは家族をともなった国内労働移動family internal migrationが人的資本の形成につながる可能性があるかを明らかにした。

(2) 労働の送り出し国と労働の受け入れ国それぞれに熟練労働者と不熟練労働者が存在し、これらの労働者のあいたでの賃金格差が2国で異なると仮定し、労働移動の可能性が労働の送り出し国の人的資本形成にどのような影響を及ぼすかを明らかにしようとした。

そして労働の受け入れ国は労働移動の可能性により、brain drain平均的な人的資本ストックの減少とbrain gain平均的な人的資本ストックの増加が同時に生じることを示した。さらに労働の受け入れ国の賃金格差が送り出し国のそれよりも大きければ、熟練労働者がbrain gainを経験し不熟練労働者がbrain drainを経験することがわかった。一方、労働の送り出し国の賃金格差が受け入れ国のそれよりも十分大きければ、熟練労働者がbrain drainを経験し不熟練労働者がbrain gainを経験することがわかった。

この結果は、労働の送り出し国の政府が労働者の外国への移動を奨励しようとするならば、受け入れ国との賃金格差の違いを考慮しなければならないことを含意している。

(3) 教育を需要するために教育市場で成立する価格を支払わなければならない場合に、生まれつきの能力の異なる労働者の人的資本形成が、労働移動の可能性の変化によってどのように影響を受けるかを調べた。

従来の研究は、労働者が同質で教育を需要するために金銭的な費用が存在しないと仮定した。教育の供給が小さい場合、労働移動の可能性の上昇は、平均的な人的資本ストックを減少させる。言い換えればbrain drainが生ずる。この結果は、労働移動の可能性の上昇が人的資本形成を促進する、すなわちbrain gainをもたらす、という従来の結果を覆すものである。

(4) 利他主義が潜在的移民の労働移動の決定と送金額に及ぼす影響を調べ、利他主義が予想送金額をどのように変化させるかを明らかにした。

従来の研究は、利他主義が労働移動に関する決定に及ぼす影響に十分な注意を払わなかった。労働移動に費用がかからない場合、潜在的移民が利他的であるほど予想送金額は大きい。労働移動に費用がかかる場合、潜在的移民が利他的であっても予想送金額が大きくなることは限らない。

(5) 二重労働市場をもち効率賃金仮説にしたがって賃金が決定される小国開放経済を仮定し、熟練外国人労働者受け入れ枠の変更が異なった雇用者制裁(employer sanctions)が実施されるもと、自国人労働者、合法外国人労働者および非合法外国人労働者の厚生にどのような影響をおよぼすかを調べた。

そしてつぎの結果を得た。雇用者制裁のための罰金が多い場合、受け入れ枠の拡大によって、自国人労働者の厚生が増す。一方、雇用者制裁のための罰金が少ない場合、受け入れ枠の縮小によって、自国人労働者の厚生が増す。これらの結果は、自国人労働者の厚生を高めようとするならば、政策当局が受け入れ枠と雇用者制裁を独立に操作できないことを意味している。またもし熟練外国人労働者の受け入れ枠を拡大することによってこれらの労働者の受け入れを増やそうとするならば、政府は雇用者制裁のための罰金を大きくしておかなければならないことも意味している。

(6) 利他主義が移民の送金におよぼす影響と利他主義が家族の送金の支出におよぼす影響を調べた。

先行研究は専ら移民の送金受領者、例えば移民が出身国に残した家族、にたいする利他主義の影響を明らかにしようとしたが、送金受領者の移民にたいする利他主義については関心をもたなかった。

これにたいし本研究は移民と送金受領者が互いに利他的であると仮定し、利他主義が送金額におよぼす影響と送金の使用目的、すなわち消費か投資におよぼす影響を明らかにした。具体的には、移民が送金受領者にたいして利他的であるほど送金額は大きい、送金受領者が移民にたいして利他的であるほど送金されたお金が投資ではなく消費に支出されやすいことを導き出した。

この結果は、構成員を移民として送り出す家族が構成員どうしで互いに利他的であるほど、送金が経済発展につながりにくいことを含意している。なぜなら利他主義により、送金されるお金が増えても、それが消費に使われてしまうからである。

(7) 外国人労働者の出身国への送金を増加させる方法の1つとして、送金費用を引き下げることが有効であるといわれている。しかし送金費用には、お金を送るための費用 sending fees とお金を受け取るための費用 receiving fees とがある。先行研究は、これらの費用を区別して送金額にたいする影響を議論してこなかった。

そこでこれらの費用を明示的に区別して、送金額を増やす方法を見つけ出そうとした。そしてつぎの結果を得た。政策当局がお金を送るための費用をお金を受け取る人から税金として徴収し、それをお金を送る人に補助金として支払う(移転する)ことによって、

送金にかかわるすべての主体の利害に影響をおよぼすことなく、送金額を最大にすることができる。

このような結果が導き出されるのは、お金を送るための費用の増加は送金額を減少させるが、お金を受け取るための費用の増加は送金額を増加させるからである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計7件)

Akira Shimada, Parental Migration, Family Migration, and Human Capital Formation, *Korea and the World Economy*, 査読有, 15, 2014, pp. 329-354
[www.akes.or.kr/eng/papers\(2014\)/37.full.pdf](http://www.akes.or.kr/eng/papers(2014)/37.full.pdf)

Akira Shimada, Wage Inequality and Human Capital Formation under Migration Possibilities, *Australian Economic Papers*, 査読有, 52, 2013, pp. 190-201
DOI: 10.1111/1467-8454.12016

Akira Shimada, Does Migration Encourage Human Capital Formation in Labor-Sending Country?, *Journal of Economic Integration*, 査読有, 28, 2013, pp. 631-648
DOI: <http://dx.doi.org/10.11130/jei.2013.28.4.631>

Akira Shimada, Migration Decisions, Expected Remittances, and Altruism, *International Review of Economics*, 査読有, 59, 2012, pp. 285-296
DOI: 10.1007/s12232-011-0137-6

Akira Shimada, Illegal Immigration, Immigration Quotas, and Employer Sanctions, 査読無, *経営と経済*, 90, 2011, pp. 1-25
www.econ.nagasaki-u.ac.jp/intro/.../dp_0705.pdf

Akira Shimada, The Role of Altruism in Sending and Spending Remittances, *Journal of East Asian Economic Integration*, 査読有, 15, 2011, pp. 61-82
<http://dx.doi.org/10.11644/KIEP.JEAI.2011.15.2.230>

Akira Shimada, The Transfer of the Remittance Fee from the Migrant to the Household, *Journal of Economic Integration*, 査読有, 25, 2010, pp. 613-625
DOI: <http://dx.doi.org/10.11130/jei.2010.25.3.613>

[学会発表](計17件)

Akira Shimada, Does Parental Migration Reduce Child Labour and Increase Human Capital?, *Japan Economic Policy*

Association, 2014年11月8日, 明治大学(東京都千代田区)

Akira Shimada, Parental Migration, Family Migration, and Human Capital Formation, *Association of Korean Economic Studies*, 2014年6月21日, Sungkunkwan University, ソウル(韓国)

Akira Shimada, Parental Migration, Family Migration, and Human Capital Formation, *European Economics and Finance Society*, 2014年6月14日, Hotel Electra Palace, テッサロニキ(ギリシャ)

Akira Shimada, Parental Migration, Family Migration, and Human Capital Formation, *Japan Economic Policy Association*, 2013年10月26日, 札幌大学(北海道札幌市)

Akira Shimada, Parental Migration, Unpaid Child Labour, and Human Capital Formation, *European Economics and Finance Society*, 2013年6月22日, Westin Grand Hotel Berlin, ベルリン(ドイツ)

Akira Shimada, Parental Migration, Unpaid Child Labour, and Human Capital Formation, *International Academic Forum*, 2013年6月9日, ラマダホテル(大阪府大阪市)

Akira Shimada, Parental Migration, Unpaid Child Labour, and Human Capital Formation, *Western Economic Association*, 2013年3月16日, 慶応義塾大学(東京都港区)

Akira Shimada, Parental Migration, Child Unpaid Labour, and Human Capital Formation, *Japan Economic Policy Association*, 2012年10月21日, 名古屋学院大学(愛知県名古屋市)

Akira Shimada, The Effects of Migration Possibilities on Human Capital Formation under the Pecuniary Cost for Receiving Education and the Intergenerational Externality, *European Asian Economics, Finance & Accounting and Econometric Association*, 2012年9月5日, Howard Civil Service International House, 台北(台湾)

Akira Shimada, Migration Possibilities, Education, and Human Capital Formation, *European Economics and Finance Society*, 2012年6月15日, Koç University, イスタンブール(トルコ)

Akira Shimada, Migration Possibilities, Education, and Human Capital Formation,

2011 International Symposium on Contemporary Labor Economics, 2011年12月11日, Wang Yanan Institute for Studies in Economics (WISE), Xiamen University, 廈門市(中国)

Akira Shimada, Migration Possibilities, Education, and Human Capital Formation, *Japan Economic Policy Association*, 2011年11月20日, 関西学院大学(兵庫県西宮市)

Akira Shimada, Wage Inequality and Human Capital Formation, *日本経済学会*, 2011年10月30日, 筑波大学(茨城県つくば市)

Akira Shimada, Wage Inequality and Human Capital Formation, *Econometric Society*, 2011年8月12日, Korea University, ソウル(韓国)

Akira Shimada, Wage Inequality and Human Capital Formation, *European Economics and Finance Society*, 2011年6月10日, Queen Mary, University of London, ロンドン(イギリス)

Akira Shimada, The Role of Altruism in Sending and Spending Remittances, *Japan Economic Policy Association*, 2010年11月28日, 早稲田大学国際会議場(東京都新宿区)

Akira Shimada, Migration Decisions, Remittances, and Altruism, *European Economics and Finance Society*, 2010年6月4日, NJB Athens Plaza Hotel, アテネ(ギリシャ)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕
出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

島田 章 (SHIMADA, Akira)
長崎大学・経済学部・准教授
研究者番号：60196475